

# MUFG Union Bank の売却および U.S. Bancorp 株式の取得について

## 主な Q&A

- Q. 2.9%の U.S. Bancorp (USB) 株の保有割合で、米国リテール業務およびコマース・バンキング業務への間接的な関与を継続することができると考えているのか。
- A. 2.9%の持分比率は、USB の持株比率でトップ 5 に入る水準であるが、その内、他の大口投資家は機関投資家で、我々だけが戦略投資家である。業務提携の具体的な内容はこれから協議する予定だが、デジタル分野での協働や、相互的な補完関係に基づく協働機会等を模索していく方針である。我々としては、本件に関する協議を通じ、CEO 以下、様々なレベルで信頼関係が構築できていると考えている。
- Q. MUFG Union Bank (MUB) から三菱 UFJ 銀行に預金・貸出が移管されることに伴い、外貨調達上の問題はないか。
- A. 三菱 UFJ 銀行では外貨の預貸ギャップが縮小していることに加え、厚めに中長期の市場調達を行っていることから、MUB からの移管に伴う外貨調達上の問題はない。
- Q. 本件は今年度からスタートした中期経営計画に織り込まれていたのか。織り込まれていなかったならば、資本政策や財務目標への影響を教えてください。
- A. 本件は中期経営計画に織り込まれていない。資本政策については、当初想定していた計画に、本件によって発生する余剰資本も含めた形で、戦略出資や追加的な株主還元を始めとした資本運営方針を検討していく。財務目標は現時点では不変。1.4 兆円の営業純益目標達成に向けての組み立ては、改めて検討する必要があるが、1 兆円以上の親会社株主純利益の目標は、引き続き達成をめざす。
- Q. 本件によって創出される資本余剰は、デジタル分野や AM/IS 領域への出資が小規模に留まるならば、その大部分が自己株式取得の形で株主還元充当されるのか。
- A. 本件によって創出される追加的な資本は、デジタルや AM/IS 領域への出資も含め戦略投資と株主還元バランスよく活用していく方針である。
- Q. 本件取引に伴う一時費用にはどのようなものが含まれるのか。

- A. アドバイザリーフィー等の費用に加え、MUB の事業の一部を銀行に移管する際に発生する様々な諸費用も含まれる。
- Q. 本件売却益の計上時期はいつ頃を予定しているのか。
- A. 株式譲渡時期は 2022 年 1 月～6 月を予定しており、MUFG 連結ベースでは 22 年度中の計上を予定している。リスクアセットの削減に伴う資本影響もそれと同じタイミングで生じる予定である。
- Q. 本件決断に至った経緯を教えてください
- A. MUB は、優良なブランド、良質な店舗網・お客さまを有しており、堅実な経営をすることで、着実に MUFG の業績に貢献してきた。足元でも、Back to Basic 戦略を立案・遂行することで着実に成果が上がっていた。一方、業界環境は絶えず変化しており、デジタル化対応による IT 投資等、競争力の維持・強化には一定のスケールが求められる状況となっていることから、継続的に戦略的な選択肢を検討していた。そのような中で、米国大手銀行の 1 つである USB に MUB を任せることが、MUB のフランチャイズバリューを最大化し、それが MUFG の株主価値の極大化にも繋がるという判断に至ったものだ。
- Q. 取引価格は有形純資産簿価(TBV) の 1.28 倍であるが、市場平均に比べて、割安ではないか。
- A. TBV 対比の取引価格は類似取引や類似企業との比較では適切な水準だと考えている。また、収益との比較では、2021 年 3 月期当期純利益(管理会計基準)の 13.5 倍であり、これも良好な水準だと考えており、Union Bank のブランドや顧客基盤、店舗ネットワーク等が適正に評価されたものだと考えている。
- Q. 本件によって喪失する利益を穴埋めするための戦略投資は検討しているのか。
- A. 事業ポートフォリオの構築や成長という観点から、戦略投資は有効な手段だ。中計で想定していた資本計画に加え、本件により発生する追加的な資本余剰を如何に活用し、収益剥落分を補っていくかは、株主還元も含め、総合的に勘案し検討していく。資本政策の検討に当たっては、ROE や EPS の向上に加え全体としての企業価値を如何にして高めていくかが重要。資本市場の見方も踏まえながら検討していく。

以 上